

令和6年 2月29日

出張報告書

栗山町議会議長

鵜川和彦様

栗山町議会議員

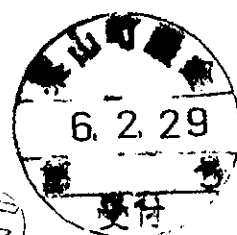
鵜川和彦



このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 令和6年 1月 29日 ～ 1月 30日
- 2 出張先 東京都
- 3 研修事項 地方財政対策を中心とした2024年度政府予算案の特徴
介護保険制度の動向と自治体における第9期介護保険事業の改善を目指して
- 4 関係書類 別紙のとおり



地方議会議員政策セミナー

予算議会に向けて、 4年ぶりにリアルで開催！

渋谷スクランブルスクエア
写真提供／(公財)東京観光財団

日時：2024年1月29日(月)・30日(火)

会場：1日目 喜山倶楽部「平安の間」 千代田区一ツ橋 2-6-2 日本教育会館 9F TEL 03-3262-7661

2日目 日本教育会館 千代田区一ツ橋 2-6-2 TEL 03-3230-2831

1日目 全体会 13:30～16:30

《第1講義》13:40～14:50

地方財政対策を中心とした 2024年度政府予算案の特徴



森 裕之 立命館大学政策科学部教授

2024年度政府予算案の概要とポイントを解説します。政府予算案の一部となる地方財政対策をみることで、地方財政全体がどうなるのか、そして各自治体でどのような対応が求められるのかを考えます。その際に必要となる自治体財政の基本的なしくみについても概説します(テキスト『市民と議員のための自治体財政』)。政府予算と地方財政対策のポイントを学び、自治体の新年度予算議会にむけて対応を練るための講座です。

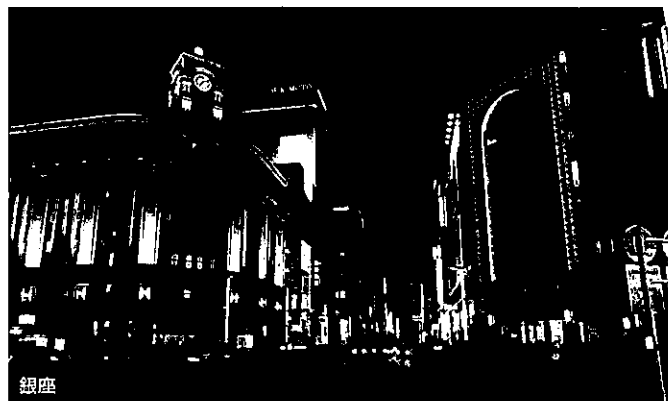
《第2講義》15:10～16:20

介護保険制度の動向と 自治体における第9期介護保険事業 の改善をめざして



日下部雅喜 大阪社会保険推進協議会 介護保険対策委員長

2024年度の介護保険制度見直しで介護保険制度がどう変わろうとしているのでしょうか。利用者の負担増や介護保険料の引き上げ、「総合事業」(介護予防・日常生活支援総合事業)の見直しなどは自治体の介護保険事業に大きな影響を与えます。国における介護保険制度見直しの動向とその問題点を学び、自治体として要介護者・家族と高齢者の生活と権利を守るためにどう対応すべきなのか、課題を整理します。



銀座

企画●自治体問題研究所 主催●(株)自治体研究社

2日目 分科会 9:30～15:30

(1)・(2)・(3)のいずれかをお選びください。

(1)

自治体財政の基礎講座

～しくみから分析方法まで～

森 裕之 立命館大学政策科学部教授

自治体の予算書・決算書を読むために必要な財政の基礎知識をやさしく解説します。午前は、初日で学んだ自治体財政の知識に加え、重要な財政指標や財政収支を学びます(テキスト『市民と議員のための自治体財政』)。それらを活かして財政を診る方法を学習します(テキスト『自治体財政を診断する』)。午後はグループに分かれて実際の「財政状況資料集」から当該自治体の特徴をつかみ、政策立案について考えてもらいます。予算議会にむけて、自治体財政の理解に基づく実践的な議員力をアップするための基礎講座です。

(2) セミナーA

自治体行政のデジタル化政策、 その概要と基本的課題

政府の推し進める行政のデジタル化は、地方自治否定の「標準化」問題、新たな自治体リストラ「令和版デジタル行政改革」、行政保有データの企業提供など公共サービスの企業奉仕化、個人情報保護を後景とする基本的人権の侵害など自治体運営に大きな影響を与えます。デジタル化問題全体の概要と自治体における個人情報保護の課題を学びます。

講義 自治体 DX をめぐる状況と 基本的な課題

講師：稲葉一将 名古屋大学大学院法学研究科教授

報告 保育 SaaS などの利用と個人情報

① 報告者：稲葉多喜生 東京自治労連副委員長

報告 自治体段階での個人情報保護の実践～世田谷区

② 報告者：中村重美 世田谷自治問題研究所事務局長



(2) セミナーB

公共交通をめぐる諸課題と 地域交通政策づくり

可児紀夫 愛知大学地域政策学センター研究員

交通の確保が地方や都市部でも切実な課題となっています。岸田首相は、自家用自動車で有償運送をするライドシェアで解決を図ろうとしています。なぜ、公共交通の衰退が1960年代から続いているか明らかにし、地方ローカル鉄道、財源問題、地域公共交通活性化法など法制度、通学路や歩行・自転車の安全など地域の交通問題についてどのように地方自治体や地方議会・議員は対応したらいいか、質疑時間も設けて交通権を保障する地域交通政策を考えます。



日 時	令和 6 年 1 月 2 9 日 1 3 : 3 0 ~ 1 6 : 3 0
視 察 先	東京都 日本教育会館
調査事項	①地方財政対策を中心とした 2 0 2 4 年度政府予算案の特徴 ②介護保険制度の動向と自治体における第 9 期介護保険事業の改善を目指して
対 応 者	立命館大学教授 森 裕之 氏 日下部 雅喜 氏
1. 視察目的	① 2 0 2 4 年度政府予算案と地方財政における重点施策を勉強したくて研修に参加しました。 ②福祉はあまり理解しておらず第 9 期介護保険計画に向けての勉強のため参加しました。
2. 視察内容	＜地方財政対策を中心とした 2 0 2 4 年度政府予算案の特徴＞ 重点項目をチェックしていきます。
① 背 景	地方税・地方譲与税 4 5 . 5 兆円、地方特例交付金等 1 . 1 兆円、
② 特 徴	地方交付税 1 8 . 7 兆円、臨時財政対策債 0 . 5 兆円で一般財源
3. 主な質疑	総額（水準超経費除き）確保。定額減税による減収への対応として
4. 考 察	個人住民税の減収（0 . 9 兆円は、地方特例交付金により全額
（感想、政策提言、課題など）	国費により補填。こども・子育て施策の単独事業（ソフト）について一般行政経費（単独）を 0 . 1 兆円増額。こども・子育て政策の単独事業（ハード）を 5 0 0 億円計上し、支援機能強化に係る支援整備や子育て関連施設の環境改善のため「こども・子育て支援事業債」を創設。給与改定・会計年度任用職員の勤勉手当支給に要する地方財政の確保のため給与改定分（0 . 3 兆円）会計年度任用職員の勤勉手当支給分（0 . 2 兆円）。物価高への対応として、自治体施設の光熱費・施設管理の委託料の増加を踏まえ 7 0 0 億円計上。あとは、絶対に知っておかなければならない事として、地域脱炭素の一層の推進策として過疎対策事業債における「脱炭素化推進特別分」の創設である。過疎対策事業債（充当率 1 0 0 %、交付税措置率 7 0 %）の対象施設において実施する ①再生可能エネルギー設置 ②公共施設の ZEB 化を「脱炭素化推進特別分」と位置付け、他の事業に優先して同意等を行う。 以上のことについて理解する。

＜介護保険制度の動向と自治体における第9期介護保険事業の改善を目指して＞

今回の介護保険制度の改定など注意しました。

市町村介護事業計画は、3年間で1期としてますが第9期計画は2024年～2026年である。まず今回の全世代対応型の持続可能な社会保険制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律における介護保険関係の主な改正事項を抑えなければならない。

①介護情報基盤の整備：介護保険者が被保険者等に係る医療・介護情報の収集・提供等を行う事業を医療保険者と一体的に実施。

②介護サービス事業者の財政状況等の見える化。

③介護サービス事業者等における生産者の向上に資する取組に係る努力義務。

④看護小規模多機能型居宅介護のサービス内容の明確化。

⑤地域包括支援センターの体制整備等。

である。あと抑えたいことは、第1号被保険者（65歳以上の方）の介護保険料が、第8期は23%で、第2号非保険者（40歳～64歳の人）27%公費（税金）国・都道府県・市町村50%である事。準備基金とは、高齢者の保険料を3年間管理するのが基金。8期の場合は、65歳以上23%3年間繰り越して調整する（＝準備基金）、40歳～64歳保険料27%と調整交付金5%と国庫負担金20%と都道府県12.5%と市町村12.5%は、単年度に精算し繰越さないのである。介護保険料の余りを積立てる「基金」（介護給付費準備基金）は、永続的なものではなく、3年間の計画期間における剰余金を管理するものであり、最終年度の残額は、次期保険料を見込むに当たり取り崩すことを「基本的な考え方」としている。最後に総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）：介護保険制度における市町村による事業について関心を持ちました。市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実する事で、地域の支えあい体制づくりを推進し要支援者等の方に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とする事を目指すものです。総合事業の充実がこれからのまちづくりに主要な要素になることは、勿論の事、他市町村の差別化する為の重要な要素になると思います。